

平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年1月30日

上場会社名 ホリイフードサービス株式会社

上場取引所 東

コード番号 3077 URL <http://www.horiiifood.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯田 益弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 根本 輝昌

TEL 029-233-5825

四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日

配当支払開始予定日

未定

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	6,194	11.9	347	△22.8	347	△22.8	100	△56.2
25年3月期第3四半期	5,534	7.7	449	△2.0	449	△2.8	229	25.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	17.71	—
25年3月期第3四半期	40.42	—

(注)当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますので、前事業年度の期首に当該株式の分割が行われたものとして1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	6,193		3,154			50.9
25年3月期	5,244		3,090			58.9

(参考)自己資本 26年3月期第3四半期 3,154百万円 25年3月期 3,090百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
26年3月期	—	0.00	—		
26年3月期(予想)				7.00	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますので、平成26年3月期(予想)における期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,270	10.2	438	△30.2	430	△32.0	144	△52.0	25.52

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますので、1株当たり当期純利益の金額については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期3Q	5,670,000株	25年3月期	5,670,000株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	303株	25年3月期	260株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期3Q	5,669,739株	25年3月期3Q	5,669,740株

(注)当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますので前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期末自己株式数並びに期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間の我が国の経済は、株価上昇や安定的に推移する円安により企業収益が改善する等、景気は穏やかながら回復基調にあるものと思われま

す。しかしながら、外食産業におきましては、物価上昇への警戒感や平成26年4月に施行される消費税率改正の決定による消費者の生活防衛意識の高まりを受け、飲食支出は抑制傾向を強める状況にあり依然として厳しい経営環境のなかにあります。

そのような状況のなか当社は、新規出店の増加による事業規模の拡大に取り組んでおり、首都圏地域ドミナント化を推進しつつ、地域インフラ整備の進捗に伴い飲食需要も底堅く推移する東北地域への出店を進めております。業態としましては、高質な商品・サービスを求める傾向が強まりつつある状況を踏まえ、上質の癒しと個室空間にこだわった業態としてノウハウを構築してまいりました当社主力の「忍家」業態での出店に注力しております。

また、新たな利用動機開拓の試みとして「忍家」業態にカラオケルームやテレビ設置の個室をご用意しました。美味しいお料理とカラオケを組み合わせたご宴会や、気になるスポーツイベントを気の合うお仲間と個室で気兼ねなくお楽しみいただけるものと考えております。

なお、店舗数の推移につきましては、「忍家」業態22店舗及び「味斗」業態1店舗合計23店舗を新規に出店し、「忍家」業態1店舗及び「東京ナポリ」業態1店舗、並びに「華蔵」業態1店舗の合計3店舗を閉鎖したことにより、当四半期会計期間末の店舗数は140店舗となり前事業年度末に比べ20店舗増加しました。また、今後の業績への影響を考慮し当四半期累計期間において、業績不振の「忍家」業態4店舗及び「味斗」業態1店舗の合計5店舗の閉鎖、店舗購入の希望を受け「大阪王将」業態1店舗の売却等、合計6店舗の閉鎖を決定しました。

業績としましては、当四半期累計期間の前半においては比較的好調に推移しておりましたが、翌事業年度にかかる消費税率改正の発表と時期を同じくする極端な減収に直面しております。決算月次におきましては、若干の回復を見ておりますが翌事業年度に向けてマクロ的には好環境とは言い難く、厳しい状況のなか推移するものと考えております。

以上により、当第3四半期累計期間の売上高は6,194,394千円と前年同四半期に比べ659,786千円(11.9%)増加しました。

しかしながら、利益面につきましては、店舗数の増加及び新規出店に要する初期費用の増加等により販売費及び一般管理費が4,127,661千円と前年同四半期に比べ583,253千円(16.5%)増加したことにより、営業利益は347,005千円と前年同四半期に比べ102,725千円(22.8%)減少し、経常利益につきましては347,171千円と前年同四半期に比べ102,403千円(22.8%)減少しました。四半期純利益につきましては、新たに閉鎖を決定しました4店舗等について認識した減損損失133,897千円及び店舗閉鎖損失引当金繰入額16,163千円、並びに投資有価証券評価損8,984千円等の合計161,813千円を特別損失に計上しましたので100,421千円と前年同四半期に比べ128,769千円(56.2%)の大幅な減少となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(北関東エリア)

当セグメントは、当社本店所在地である茨城県を含む北関東地域(茨城県・栃木県・群馬県)に所在する長期存続店舗を中心に構成されております。

当セグメントにおいては、既存店舗の活性化を中心に進める方針であり、老朽化の進む店舗については費用対効果を考慮し状況次第では閉鎖も選択肢に含めた店舗運営を行っております。なお、店舗展開につきましては、茨城県水戸市に「忍家」業態を1店舗新設し、店舗設備に老朽化が顕著となっております茨城県内の「忍家」業態1店舗を閉鎖いたしましたことにより、当第3四半期会計期間末の店舗数は57店舗と前事業年度末からの増減はありません。

当第3四半期累計期間における業績としましては、前事業年度において出店しました4店舗及び新規出店店舗による増収はありますが、既存店舗は減収傾向にありセグメント全体としましては、前年同四半期の売上高の実績に達しておりません。

以上により、当第3四半期累計期間の売上高は、2,390,140千円と前年同四半期に比べ91,414千円(3.7%)減少しました。営業利益につきましては、原価率の低減や人件費の削減等を推進しましたが328,780千円と前年同四半期に比べ19,185千円(5.5%)減少しました。

(首都圏エリア)

当セグメントは、首都圏地域(東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県)に所在する店舗で構成されており、当社の出店地域の中で最も大きな市場規模がありますので、新規出店によるエリアドミナント化を推進しつつ出店地域の拡大も同時に進める方針であります。また、当社ブランドの知名度向上という意味においても最も重要な地域であり、当セグメントにおける当社主力の「忍家」業態の出店を拡大することにより「忍家」業態のナショナルブランド化に大きく寄与していくものと考えております。

なお、当第3四半期累計期間における店舗数の推移は、「忍家」業態を東京都に6店舗、神奈川県に3店舗、埼玉県に6店舗、千葉県に5店舗の合計20店舗を新規に出店し、「華蔵」業態1店舗及び「東京ナポリ」業態1店舗の合計2店舗を閉鎖したことにより、当第3四半期会計期間末の店舗数は64店舗と前事業年度末に比べ18店舗増加しました。

当セグメントにおいても既存店舗は減収傾向を強めつつありますが、前事業年度に引き続き新規出店を強化推進しておりますので、これらの新規出店店舗が増収に大きく寄与しております。

以上により、当第3四半期累計期間の売上高は、2,707,196千円と前年同四半期に比べ602,690千円(28.6%)増加しました。営業利益につきましては、新規出店に伴う初期費用を含む販売費及び一般管理費が1,808,250千円と前年同四半期に比べ518,882千円(40.2%)と大幅に増加しておりますので、156,054千円と前年同四半期に比べ86,989千円(35.8%)減少しました。

(東北エリア)

当セグメントは、東北地域(宮城県・福島県)に所在する店舗で構成されており、復興事業の継続に伴い飲食需要も底堅く推移しており、新規出店を進めサブドミナント化を推進する方針であります。しかしながら、東日本大震災から2年以上が経過し地域復興の進捗に伴い競合店が増加するなか、既存店舗は減収傾向を示しつつあります。但し、飲食需要は旺盛であり、新規出店店舗に対する利用動機も非常に強く、これらの新規出店店舗が増収に大きく寄与しております。

なお、当第3四半期累計期間の店舗数の推移は、宮城県に「忍家」業態を1店舗、福島県に「味斗」業態を1店舗の合計2店舗を新規に出店し、当第3四半期会計期間末の店舗数は19店舗と前事業年度末に比べ2店舗増加しました。

以上により、当第3四半期累計期間の売上高は、1,076,946千円と前年同四半期に比べ143,499千円(15.4%)増加しました。営業利益につきましては、店舗数の増加に伴い販売費及び一般管理費も564,708千円と前年同四半期に比べ80,059千円(16.5%)増加しておりますが、212,248千円と前年同四半期に比べ22,411千円(11.8%)増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産及び負債の状況

(資産の部)

流動資産は、2,137,973千円となり前事業年度末に比べ243,251千円(12.8%)増加しました。

これは主に、決算月次の売上高の増加による「現金及び預金」の増加153,398千円及び「売掛金」の増加21,167千円、年末営業に備えた在庫拡充による「原材料」の増加16,085千円、店舗増加による「前払費用」の増加14,549千円等によるものであります。

固定資産は、4,055,700千円となり前事業年度末に比べ705,947千円(21.1%)増加しました。

これは主に、新規出店に伴う「建物」の増加615,132千円を含む「有形固定資産」の増加665,620千円、「敷金及び保証金」の増加67,837千円に対し、税務加算額の解消に伴う「繰延税金資産」の減少17,224千円等によるものであります。

(負債の部)

流動負債は、1,688,398千円となり前事業年度末に比べ272,946千円(19.3%)増加しました。

これは主に、決算月次の仕入高の増加による「買掛金」の増加100,718千円、新規出店に伴う資金支出の増加に対応するための「1年内返済予定の長期借入金」の増加283,198千円、新規出店に伴う投資支出の増加及び決算月次の経費支出の増加による「未払金」の増加135,410千円、店舗閉鎖の決定による「店舗閉鎖損失引当金」の増加16,043千円及び1年以内に支出が予定される原状回復費用に充てる「資産除去債務」の増加25,724千円等に対し、資金計画の変更に基づく返済による「短期借入金」の減少170,000千円、法人税等の予定納付による「未払法人税等」の減少143,908千円等によるものであります。

固定負債は、1,350,805千円となり前事業年度末に比べ611,844千円(82.8%)増加しました。

これは主に、新規出店に伴う投資支出の増加に対応するための「長期借入金」の増加491,732千円、店舗数の増加に伴う「資産除去債務」の増加67,719千円等によるものであります。

(純資産の部)

純資産合計は、3,154,470千円となり前事業年度末に比べ64,406千円(2.1%)増加しました。

これは主に、「四半期純利益」100,421千円に対し、「剰余金の配当」36,853千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年5月15日に公表いたしました連結業績予想を平成26年1月30日に変更しました。修正理由につきましては、平成26年1月30日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の計算方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して計算する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以後に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,646,910	1,800,308
売掛金	67,469	88,636
有価証券	3,503	455
原材料	48,797	64,882
前払費用	93,627	108,177
繰延税金資産	27,395	22,036
その他	7,019	53,476
流動資産合計	1,894,722	2,137,973
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,936,833	2,551,966
その他(純額)	220,630	271,118
有形固定資産合計	2,157,463	2,823,084
無形固定資産		
	30,912	16,377
投資その他の資産		
長期貸付金	121,510	118,973
繰延税金資産	170,346	153,122
敷金及び保証金	697,050	764,887
長期預金	5,500	10,340
その他	166,970	168,915
投資その他の資産合計	1,161,376	1,216,238
固定資産合計	3,349,753	4,055,700
資産合計	5,244,475	6,193,674

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	203,305	304,023
短期借入金	370,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	222,256	505,454
未払金	295,109	430,519
未払法人税等	143,908	—
賞与引当金	17,034	27,352
店舗閉鎖損失引当金	119	16,163
株主優待引当金	3,979	670
資産除去債務	3,137	28,862
その他	156,601	175,352
流動負債合計	1,415,451	1,688,398
固定負債		
長期借入金	119,755	611,487
資産除去債務	484,374	552,093
その他	134,831	187,225
固定負債合計	738,960	1,350,805
負債合計	2,154,412	3,039,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,375	292,375
資本剰余金	282,375	282,375
利益剰余金	2,508,004	2,571,573
自己株式	△84	△109
株主資本合計	3,082,670	3,146,213
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,392	8,257
評価・換算差額等合計	7,392	8,257
純資産合計	3,090,063	3,154,470
負債純資産合計	5,244,475	6,193,674

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	5,534,607	6,194,394
売上原価	1,540,468	1,719,726
売上総利益	3,994,139	4,474,667
販売費及び一般管理費	3,544,408	4,127,661
営業利益	449,731	347,005
営業外収益		
受取利息	2,059	1,973
受取配当金	1,414	3,107
投資有価証券売却益	165	3,043
その他	6,150	5,072
営業外収益合計	9,789	13,196
営業外費用		
支払利息	9,135	11,513
その他	810	1,518
営業外費用合計	9,946	13,031
経常利益	449,574	347,171
特別利益		
固定資産売却益	—	3,001
特別利益合計	—	3,001
特別損失		
固定資産売却損	146	—
固定資産除却損	2,704	968
投資有価証券評価損	2,910	8,984
減損損失	※ 19,556	※ 133,897
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,707	16,163
その他	2,608	1,800
特別損失合計	29,633	161,813
税引前四半期純利益	419,940	188,358
法人税、住民税及び事業税	190,749	87,936
法人税等合計	190,749	87,936
四半期純利益	229,191	100,421

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。